

人材不足でも高失業率

経済緊急対策などによって公共事業を増やすことになったり、人材不足の声が現場から出てきた。この10年以上、政府はずっと公共事業費を削ってきた。民主党政権の時代には、「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズで、公共事業は悪者扱いさえされてきた。

その結果、公共事業の件数は減り続け、建設関係の人材はピークに比べて3割程度減っていると言われる。突然公共事業を増やすと言われても、それに対応できる人材が足りない。そうした声が現場

伊藤 元重 機構大教授 東大 研究開発 事務局長 総合事務

から聞こえてくる。

人材不足という声は、公共事業だけでなく、いろいろな分野で聞こえてくる。携帯電話がスマートフォン化して説明が複雑になっていくが、店でそれを説明できる販売員が不足していると、携帯電話メーカーの人が言っていた。医療や介護の分野でも、医師不足、介

雇用ミスマッチ解消を急げ

護人材の不足などの中で、多くの人が大変な思いをしているという話をよく聞く。大企業は人材確保に苦勞しないかもしれないが、中小企業には人材が集まらないで困っているところも多い。

これだけあちこちの現場で人材が不足しているにもかかわらず、

仕事が見つからなくて困っている人もたくさんいる。失業率は依然として高い水準にある。大学や高校を出てもなかなか仕事が見つからない若者が多数いる。年金だけで生活するのは大変だが、適当な仕事が見つからないシニアの人も少なくない。

ことも有効な手法は、職種転換を促すような技能支援をすることである。これまでの経験を活用できる面はあるにしても、新しい仕事を始めるのは簡単なことではない。新しい仕事を行うのに必要な技能や知識を学ぶことができる機会を増やす必要がある。

支援方法大きく見直せ

職業訓練は雇用政策の柱である。政府も自治体も、これまで職業訓練の充実に取り組んできた。ただ、今起きている雇用のミスマ

ッチに対応するためには、技能訓練や職種転換の支援を大幅に見直す必要がある。公的機関だけでなく、民間の教育機関などの連携をする必要がある。学校などの教育機関の中にも、職業訓練にも

っと力を入れるところが増えてもよい。職業の種類は実に多様であり、公的機関だけで技能習得支援に対応できるものでもないからだ。

経済の変化の動きが激しくなるほど、職業転換の重要性は大きくなる。一生同じ仕事を続けることができないというものでもない。次々と生まれてくる新しい仕事に就業できるチャンスをより多くの人に与えるためにも、技能習得の機会を増やす必要がある。

雇用のミスマッチは、職が見つからない人にとっても、人手不足で困っている企業にとっても大きな問題である。社会全体にとってもその損失は大きい。これを解消するために制度を抜本的に見直す必要がある。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。